

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,995,000	1,995,000		
	寄付金収入	208,000	210,398	-2,398	
	経常経費補助金収入	31,215,000	31,061,348	153,652	
	受託金収入	5,003,000	4,810,360	192,640	
	貸付事業収入	200,000	198,000	2,000	
	事業収入	1,372,000	1,401,920	-29,920	
	負担金収入	43,000	43,000		
	介護保険事業収入	3,869,000	3,919,520	-50,520	
	受取利息配当金収入	226,000	223,667	2,333	
	その他の収入	94,000	136,050	-42,050	
	事業活動収入計(1)	44,225,000	43,999,263	225,737	
	支出				
	人件費支出	26,114,000	26,139,927	-25,927	
事業費支出	14,295,000	13,876,649	418,351		
事務費支出	3,231,000	2,976,175	254,825		
貸付事業支出	200,000	158,000	42,000		
助成金支出	2,002,000	2,001,500	500		
負担金支出	130,000	137,700	-7,700		
支払利息支出					
その他の支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	45,973,000	45,289,951	683,049		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,748,000	-1,290,688	-457,312		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
固定資産取得支出					
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		2,800	-2,800	
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	2,226,000	2,182,136	43,864	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	2,226,000	2,184,936	41,064	
	支出				
	長期貸付金支出	132,000	132,000		
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出	819,000	820,029	-1,029	
その他の活動による支出	1,000		1,000		
その他の活動支出計(8)	952,000	952,029	-29		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,274,000	1,232,907	41,093		
予備費支出(10)	2,494,000 724,000 ]		3,218,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,692,000	-57,781	-3,634,219		
前期末支払資金残高(12)	3,687,000	3,077,460	609,540		
当期末支払資金残高(11)+(12)	-5,000	3,019,679	-3,024,679		

## 事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,995,000	2,011,800	-16,800
		寄付金収益	210,398	636,635	-426,237
		経常経費補助金収益	31,061,348	30,828,329	233,019
		受託金収益	4,810,360	4,668,360	142,000
		事業収益	1,401,920	1,432,989	-31,069
		負担金収益	43,000	1,059,000	-1,016,000
		介護保険事業収益	3,919,520	3,517,120	402,400
		サービス活動収益計(1)	43,441,546	44,154,233	-712,687
	費用	人件費	26,139,927	24,945,230	1,194,697
		事業費	13,876,649	14,131,390	-254,741
		事務費	2,976,175	3,067,368	-91,193
		助成金費用	2,001,500	2,017,000	-15,500
		負担金費用	137,700	82,000	55,700
		減価償却費	3,453,895	3,298,688	155,207
国庫補助金等特別積立金取崩額		-1,617,004	-1,424,305	-192,699	
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	46,968,842	46,117,371	851,471		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,527,296	-1,963,138	-1,564,158		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	223,667	208,331	15,336
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	136,050	72,200	63,850
		サービス活動外収益計(4)	359,717	280,531	79,186
	費用	支払利息			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	359,717	280,531	79,186		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,167,579	-1,682,607	-1,484,972		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		3,616,920	-3,616,920
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)		3,616,920	-3,616,920
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
		国庫補助金等特別積立金積立額		3,616,920	-3,616,920
その他の特別損失					
特別費用計(9)		3,616,920	-3,616,920		
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,167,579	-1,682,607	-1,484,972		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,974,374	30,432,034	-4,457,660	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,806,795	28,749,427	-5,942,632	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	2,024,136	330,480	1,693,656	
	その他の積立金積立額(17)	622,029	3,105,533	-2,483,504	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,208,902	25,974,374	-1,765,472	

## 貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	5,246,291	4,493,925	752,366	【流動負債】	2,226,612	1,416,465	810,147
現金預金	709,967	556,301	153,666	事業未払金	974,369	622,569	351,800
有価証券				その他の未払金	934,766	500,000	434,766
事業未収金	1,737,616	1,236,290	501,326	1年以内返済予定リース債務			
未 収 金	278,257	250,000	28,257	未払費用	112,411	94,957	17,454
未収補助金	2,419,783	2,363,650	56,133	預り金			
未収収益				職員預り金	199,366	198,939	427
立 替 金				前 受 金	5,700		5,700
前 払 金				仮 受 金			
前払費用	100,668	87,684	12,984	その他の流動負債			
1年以内回収予定長期貸付金							
仮 払 金							
その他の流動資産							
【固定資産】	86,059,416	90,786,218	-4,726,802	【固定負債】			
(基本財産)	25,061,761	27,104,090	-2,042,329	リース債務			
建 物	24,961,761	27,004,090	-2,042,329	その他の固定負債			
定期預金	100,000	100,000					
(その他固定資産)	60,997,655	63,682,128	-2,684,473	負債の部合計	2,226,612	1,416,465	810,147
建 物	6,309,871	6,842,884	-533,013	純 資 産 の 部			
構 築 物				【基 本 金】	100,000	100,000	
車輛運搬具	412,918	966,573	-553,655	【基 金】			
器具及び備品	2,009,503	2,334,401	-324,898	【国庫補助金等特別積立金】	12,634,030	14,251,034	-1,617,004
無形リース資産				【その他の積立金】	52,136,163	53,538,270	-1,402,107
投資有価証券	20,000,000	20,000,000		事業積立基金積立金	31,480,569	31,198,116	282,453
長期貸付金	129,200		129,200	修繕積立金	2,249,996	3,329,099	-1,079,103
福祉資金貸付金		40,000	-40,000	退職給与積立金	17,755,598	18,361,055	-605,457
事業基金積立資産	11,480,569	11,198,116	282,453	福祉資金積立金	650,000	650,000	
修繕積立資産	2,249,996	3,329,099	-1,079,103	【次期繰越活動増減差額】	24,208,902	25,974,374	-1,765,472
退職給与積立資産	17,755,598	18,361,055	-605,457	(うち当期活動増減差額)	-3,167,579	-1,682,607	-1,484,972
福祉資金貸付積立資産	650,000	610,000	40,000				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	89,079,095	93,863,678	-4,784,583
資産の部合計	91,305,707	95,280,143	-3,974,436	負債及び純資産の部合計	91,305,707	95,280,143	-3,974,436

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ① 満期保有目的の債権等一総平均法に基づく原価法により評価
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却法

- ① 建物並びに器具及び備品一定額法
- ② リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 退職給与引当金一当法人の給与規程により計算した金額を退職給与引当金として計上すべきだが退職給与積立金で計上しているため未計上
- ② 賞与引当金一当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

### 3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1) 独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2) 当法人独自の退職給与積立金

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1号様式、第2号の1号様式、第3号の1号様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2号様式、第2号の2号様式、第3号の2号様式)  
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3号様式、第2号の3号様式、第3号の3号様式)  
当法人は、拠点区分が1つのため作成は省略する。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3号様式、第2号の3号様式、第3号の3号様式)  
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3号様式、第2号の3号様式、第3号の3号様式)  
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社協事業拠点区分(社会福祉事業)

- ア 法人運営サービス区分
- イ 資金貸付事業サービス区分
- ウ 共同募金配分金事業サービス区分
- エ 市受託事業サービス区分
- オ 居宅介護支援事業サービス区分
- カ 総合福祉センター事業サービス区分
- キ 生活支援総合事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	27,004,090	0	2,042,329	24,961,761
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	29,146,419	0	2,042,329	27,104,090

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	110,138,239	24,961,761
建物	9,183,815	2,873,944	6,309,871
車両運搬具	3,931,290	3,518,372	412,918
器具及び備品	9,340,598	7,331,095	2,009,503
ソフトウェア	1,375,000	1,375,000	0
合計	158,930,703	125,236,650	33,694,053

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
札幌市平成 24 年度第 8 回公募公債	10,000,000	10,000,000	0
政府保証第 41 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000	10,000,000	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位;円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし